

くすやま美紀(樟山みき)活動報告

2015. 4. 2 NO. 172

連絡先 荻窪5-15-19-704 電話・FAX 5932-6170
-区議会控室 3312-2111(内)2319



憲法9条踏みこむ「安保法制」

「戦争への道」許さない!

まさに「戦争立法」
若者を戦場におくるな

自民・公明の与党は、3月20日、集団的自衛権行使容認などを柱にした「閣議決定」に基づく安保法制の大枠について正式合意しました。その内容は、米国のおこすあらゆる戦争に自衛隊が参戦・支援を可能とするもの。まさに「戦争立法」そのものです。

「戦争立法」が強行されたら「任務の危険性は格段に高くなる。まちがいがなく戦死者が出る」と元政府高官も指摘しています。戦争で真っ先に犠牲にされるのは若者です。戦争を戦場に送り、「殺し、殺される」戦闘を行うことは絶対に許されません。



3月29日、荻窪駅北口ルミネ前での宣伝

「戦争立法」で自衛隊はこんなことが可能に

グレーゾーン 米軍など他国艦船の防護ができる

後方支援 米軍の戦争を、いつでもどこでも支援できる

「捜索・救助」は「戦闘現場」でもできる

PKOなど 「任務遂行」のための武器使用ができる

集団的自衛権 「新3要件」を満たすと判断すれば、日本に対する武力攻撃がなくても米国の戦争に参加できる
米国の先制攻撃戦争にも参戦できる

在外邦人救出 武器使用を伴う救出ができる

いつせいで地方選挙の大争点に

民主党は改憲勢力もいるため、自民党に対抗する足場が定まりません。維新の党は「戦争立法」にも「憲法改正」も推進です。次世代の党は「戦争立法」でも「9条改悪」でも、安倍自民党の応援団です。こうした人たちに平和の願いを託すことはできません。いつせいで地方選挙の大きな争点にして、戦争推進勢力に「戦争ノ」の審判を下しましょう。

日本共産党は、戦前から命がけで戦争反対を貫いてきた党として、戦争立法を許さないために、これからもみなさんと共同し、たたかいを広げていきます。

第1回区議会定例会閉会

自治体の役割発揮し、くらし守る区政へ

介護保険料	後期高齢者医療保険料	住民税	所得税	消費税	合計
130,800	145,500	20,000	3,800	170,900	471,000

¥300,100

医療保険料(国保料)	年金保険料(国民年金)	所得税	住民税	消費税	合計
393,704	374,160	58,100	124,000	187,241	1,137,205

約950,000

※消費税分は総務省「家計調査」2012年平均から試算

重い税と保険料負担 年収の4分の1にも！

3月13日、杉並区議会第一回定例会が閉会しました。今議会は、2015年度の予算審議も行われ、日本共産党杉並区議団は、国の悪政から区民のくらしを守る防波堤としての役割を、杉並区が果たすよう求めました。

税と保険料の負担が、区民のくらしに重くのしかかっています。(上表)

年金収入月20万円の75歳以上の夫婦世帯で、年間の医療・介護の保険料、住民税、所得税の負担総額は約30万円です。そこに消費税約17万円が加わり、合計は約47万円。実に年金2か月分以上が税と保険料負担で消えています。

現役世代の負担も大変で、年収400万円の夫婦と子ども一人の世帯で、医療・介護・年金の保険料、住民税、所得税の負担総額は約95万円。そこに消費税が約19万円加わり、合計は約113万円。年収の4分の1以上を税と保険料が占めています。

党区議団が行った杉並区民アンケートにも、税と保険料負担がくらしを圧迫しているとの声が多数寄せられました。まさにその実態がうきぼりになっていきます。

新年度もさらに値上げ...

区長から、国保料や介護保険料、保育料の改定の議案が提案されました。所得階層によっては、大幅な負担増となる世帯もあり、党区議団は、引き上げの議案には反対し、むしろ引き下げるべきと求

めました。しかし、区は、区民生活の実態を直視せず、持続可能な制度とするためには、負担増はやむを得ないという姿勢に終始しました。

税金は貯め込みでなく くらしと福祉にこそ

杉並区の2013年度の純粋な黒字額は約74億円と、健全な財政力を有しています。しかし、区民のために適切に活用できていないのが実態です。

今後、区は、「財政のダム」構想(550億円の税金貯めこみ)の実現に向け、区民の負担軽減に税金を活用しないばかりか、児童館・ゆうゆう館などの区立施設を大規模に廃止、削減しようとしています。区民生活の実態を無視した計画の強行を止め、くらしと福祉、教育の充実にこそ税金を使うべきです。

日本共産党区議団は、区民本位の区政の転換に向け、全力を尽くします。

